

令和2年度

周南市水道事業会計予算書

周南市上下水道局

目 次

予 算	頁
令和2年度周南市水道事業会計予算	6
予算に関する説明書	
令和2年度周南市水道事業会計予算実施計画	10
令和2年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	12
給与費明細書	14
継続費に関する調書	18
債務負担行為に関する調書	19
令和2年度周南市水道事業予定貸借対照表	20
令和元年度周南市水道事業予定損益計算書	22
令和元年度周南市水道事業予定貸借対照表	24
注記	26
予算説明参考資料	
令和2年度周南市水道事業会計予算明細書	32

予 算

令和2年度周南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度周南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	67,435	戸
(2) 年間総給水量	15,870,700	m ³
(3) 一日平均給水量	43,481	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 浄水設備改良事業	429,539	千円
ロ 送配水設備改良事業	645,557	千円
ハ 工水共同施設負担金事業	64,792	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			3,533,332 千円
第1項	営業収益			2,828,716 千円
第2項	営業外収益			704,615 千円
第3項	特別利益			1 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			3,392,177 千円
第1項	営業費用			3,043,162 千円
第2項	営業外費用			298,514 千円
第3項	特別損失			501 千円
第4項	予備費			50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,327,633千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100,152千円、減債積立金 234,657千円、過年度分損益勘定留保資金 928,997千円及び当年度分損益勘定留保資金 63,827千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	水道事業資本的収入			1,190,828 千円
第1項	企業債			877,900 千円
第2項	出資金			272,225 千円
第3項	補助金			2 千円
第4項	負担金			38,565 千円
第5項	固定資産売却代金			1 千円
第6項	受託金			2,135 千円
		支	出	
第1款	水道事業資本的支出			2,518,461 千円
第1項	建設改良費			1,151,330 千円
第2項	企業債償還金			1,337,130 千円
第3項	補助金返還金			1 千円
第4項	予備費			30,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
水道事業 資本的支出	建設改良費	大迫田浄水場 送水ポンプ更新工事	83,160千円	令和2年度	65,857千円
				令和3年度	17,303千円
		菊川・楠本浄水場 中央監視設備更新工 事	492,500千円	令和2年度	0千円
				令和3年度	235,100千円
			令和4年度	257,400千円	

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道施設設備台帳システム 構築業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	20,000千円
菊川・大迫田浄水場等 運転管理業務委託	令和2年度から 令和5年度まで	446,100千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業の 建設改良事業	877,900 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0 %以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その 場合は協議して定め る。ただし、財政上の都合 により据置期間及び償還 期間を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換すること ができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 593,621 千円

(2) 交際費 150 千円

(他会計からの補助金)

第11条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助 265,745 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、40,284千円と定める。

令和2年2月26日 提出

周南市長 藤井律子

予算に関する説明書

令和2年度周南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出			収 入	(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,533,332	
	1	営業収益	2,828,716	主たる営業活動から生じる収益
		1 給水収益	2,684,482	水道料金
		2 その他営業収益	144,234	下水道負担金、給水工事審査手数料等
	2	営業外収益	704,615	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1,539	預金利息
		2 他会計補助金	265,745	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助等
		3 長期前受金戻入	306,185	減価償却費に対する長期前受金の収益配分
		4 加入金	36,068	給水装置新設、増口径に対する加入金
		5 飲料水供給施設収益	23,216	中野及び小野・花河原地区の施設維持管理に係る収入
		6 協議会収益	53,020	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入
		7 雑収益	18,842	
	3	特別利益	1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出			(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,392,177	
	1	営業費用	3,043,162	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	850,420	原水取水及び浄水場施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	230,361	配水管等の維持管理及び給水装置の審査等に要する費用
		3 業務費	243,537	水道料金の調定・収納業務、検針業務等に要する費用
		4 総係費	310,812	事業活動の全般に要する費用
		5 減価償却費	1,373,428	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	34,603	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	1	
	2	営業外費用	298,514	主たる営業活動に要する費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	171,888	企業債に対する支払利息
		2 飲料水供給施設費用	22,791	中野及び小野・花河原地区の施設維持管理に要する経費
		3 協議会費用	53,020	周南都市水道水質検査センター協議会運営に要する経費
		4 雑支出	208	
		5 消費税及び地方消費税	50,607	
	3	特別損失	501	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	500	
	4	予備費	50,000	
		1 予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的収入		1,190,828	
	1	企業債	877,900	
		1 企業債	877,900	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	272,225	
		1 出資金	272,225	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金に対する出資金等
	3	補助金	2	
		1 県補助金	1	
		2 その他補助金	1	
	4	負担金	38,565	
		1 工事負担金	25,002	原水導水管移設工事に対する負担金等
		2 他会計負担金	13,563	消火栓工事に対する一般会計負担金
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6	受託金	2,135	
		1 協議会受託金	2,135	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る受託金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的支出		2,518,461	
	1	建設改良費	1,151,330	
		1 浄水設備改良費	429,539	浄水設備改良工事等に要する経費
		2 送配水設備改良費	645,557	送配水設備改良工事等に要する経費
		3 工水共同施設負担金	64,792	工水共同施設改築事業に要する負担金
		4 協議会施設整備費	5,296	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に要する経費
		5 営業設備	6,146	給水装置新設に伴う量水器に要する経費等
	2	企業債償還金	1,337,130	
		1 企業債償還金	1,337,130	企業債償還元金
	3	補助金返還金	1	
		1 補助金返還金	1	
	4	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

令和2年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	37,341
	減価償却費	1,373,428
	引当金の増減額(△は減少)	70,758
	長期前受金戻入額	△ 306,185
	受取利息及び受取配当金	△ 1,539
	支払利息	171,888
	有形固定資産売却損益(△は益)	1
	固定資産除却費	24,602
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,781
	未払金の増減額(△は減少)	36,552
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,060
	その他流動負債の増減額(△は減少)	200
	小計	1,394,205
	利息及び配当金の受取額	1,539
	利息の支払額	△ 171,888
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,856
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,092,780
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	30,826
	国庫補助金等の返還による支出	△ 1
	一般会計からの繰入金による収入	18,064
	工事負担金等による収入	9,135
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,034,755
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	877,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,337,130
	一般会計からの出資による収入	272,225
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,005
	資金増加額(又は減少額)	2,096
	資金期首残高	2,551,967
	資金期末残高	2,554,063

給与費明細書

1 総括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(4) 53	235,033	268,835	503,868	86,289	590,157
前年度	1	(7) 53	236,355	262,852	499,207	87,171	586,378
比 較	0	(△3) 0	△ 1,322	5,983	4,661	△ 882	3,779

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	11,592	7,323	3,438	2,405	3,085	18,400	5,568	101,557	115,467
	前年度	11,328	7,321	3,434	3,697	3,156	19,570	4,128	100,219	109,999
	比 較	264	2	4	△ 1,292	△ 71	△ 1,170	1,440	1,338	5,468

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2) 0		2,502	456	2,958	506	3,464
前年度						0		0
比 較	0	(2) 0	0	2,502	456	2,958	506	3,464

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		76		380					
	前年度									
	比 較	0	76	0	380	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 1,322	給与改定に伴う増減分	156		
		昇給に伴う増加分	2,969		
		その他の増減分	△ 4,447	人事異動等によるもの	
手当	5,983	制度改正に伴う増減分	1,794		
		その他の増減分	4,189	人事異動等によるもの	

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	2,502	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,502	会計年度任用職員制度導入	
手当	456	制度改正に伴う増減分	456	会計年度任用職員制度導入	
		その他の増減分			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種	事 務 職	技 術 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	339,104	366,985	329,810
	平均給与月額（円）	385,685	416,080	375,553
	平均年齢（歳）	44.7	46.6	44.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,428	355,243	324,238
	平均給与月額（円）	377,529	402,072	368,719
	平均年齢（歳）	43.3	45.0	42.7

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	2	5.0
	1 級			1 級	1	2.5
	2 級			2 級	3	7.5
	3 級	1	7.7	3 級	4	10.0
	4 級	5	38.4	4 級	17	42.5
	5 級	3	23.1	5 級	5	12.5
	6 級	2	15.4	6 級	5	12.5
	7 級	1	7.7	7 級	3	7.5
	8 級	1	7.7	8 級		
計	13	100.0	計	40	100.0	
平成31年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	1	2.6
	1 級			1 級	1	2.6
	2 級			2 級	4	10.2
	3 級	2	14.3	3 級	4	10.2
	4 級	6	42.9	4 級	17	43.6
	5 級	3	21.5	5 級	6	15.4
	6 級	1	7.1	6 級	3	7.7
	7 級	1	7.1	7 級	3	7.7
	8 級	1	7.1	8 級		
計	14	100.0	計	39	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	53	13	40	
	昇給に係る職員数(B) (人)	45	12	33	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	45	12	33
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	84.9	92.3	82.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	53	14	39	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	13	33	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	46	13	33
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	86.8	92.9	84.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	1.4	0.0	1.9
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	46.2	0.0	61.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	10,712	0	10,712
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

() 内は、再任用職員に対するもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調査

(新規)
令和2年度設定分

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	当年度損益 勘定留保資金							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			65,857	65,800	57	65,857		65,857	65,857		79.2		
		大迫田浄水場 送水ポンプ更新工事	17,303	17,300	3					17,303	20.8		
		計	83,160	83,100	60	65,857		65,857	65,857	17,303	100.0		
水道事業 資本的支出	建設改良費	菊川・楠本浄水場 中央監視設備更新工事	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0		
			235,100	235,100						235,100	47.7		
			257,400	257,400						257,400	52.3		
		計	492,500	492,500						492,500	100.0		

(議決済分)
令和元年度設定分

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	当年度損益 勘定留保資金							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			85,000	85,000		25,000			25,000		11.4	繰次繰越 60,000千円	
		菊川浄水場受変電 設備更新工事	135,000	135,000				195,000	195,000		88.6		
		計	220,000	220,000		25,000	25,000	195,000	220,000	492,500	100.0		

債務負担行為に関する調書

(新規)

令和2年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
水道施設設備台帳システム構築業務委託	20,000			令和2年度から 令和3年度まで	20,000	20,000
菊川・大迫田浄水場等 運転管理業務委託	446,100			令和2年度から 令和5年度まで	446,100	446,100

(議決済分)

平成29年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
浄水場運転管理等業務委託	333,971	平成29年度から 令和元年度まで	215,612	令和2年度	118,359	118,359

令和元年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
水道料金等徴収業務委託	710,452	令和元年度		令和2年度から 令和6年度まで	710,452	710,452

令和2年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,494,929
ロ	立木		52
ハ	建物	1,984,521	
	減価償却累計額	<u>△ 1,024,423</u>	960,098
ニ	構築物	47,607,152	
	減価償却累計額	<u>△ 23,072,439</u>	24,534,713
ホ	機械及び装置	9,325,204	
	減価償却累計額	<u>△ 6,673,122</u>	2,652,082
ヘ	量水器	194,958	
	減価償却累計額	<u>△ 91,222</u>	103,736
ト	車両運搬具	10,165	
	減価償却累計額	<u>△ 8,842</u>	1,323
チ	工具器具及び備品	195,959	
	減価償却累計額	<u>△ 170,060</u>	25,899
リ	その他有形固定資産	9,730	
	減価償却累計額	<u>△ 9,244</u>	486
ヌ	建設仮勘定		<u>164,448</u>
	有形固定資産合計		29,937,766
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		450,167
ロ	ダム使用権		1,058,632
ハ	ソフトウェア		<u>8,252</u>
	無形固定資産合計		<u>1,517,051</u>
	固定資産合計		31,454,817
2 流動資産			
(1)	現金預金		2,554,063
(2)	未収金	501,327	
	貸倒引当金	<u>△ 10,973</u>	490,354
(3)	貯蔵品		<u>19,108</u>
	流動資産合計		<u>3,063,525</u>
	資産合計		<u><u>34,518,342</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,083,991	
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	343,207	
ロ	修繕引当金	<u>213,972</u>	
	引当金合計	<u>557,179</u>	
	固定負債合計		12,641,170
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,406,425	
(2) 未払金			
		452,482	
(3) 引当金			
イ	賞与引当金	39,563	
(4) その他流動負債			
		<u>2,410</u>	
	流動負債合計		1,900,880
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		12,450,482	
	収益化累計額	<u>△ 6,781,882</u>	
	繰延収益合計		<u>5,668,600</u>
	負債合計		<u><u>20,210,650</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金			
		664,265	
(2) 出資金			
		4,673,861	
(3) 組入資本金			
		<u>7,190,675</u>	
	資本金合計		12,528,801
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	188,506	
ロ	その他資本剰余金	<u>23,684</u>	
	資本剰余金合計	212,190	
(2) 利益剰余金			
イ	利益積立金	17,760	
ロ	建設改良積立金	396,696	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,152,245</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,566,701</u>	
	剰余金合計		<u>1,778,891</u>
	資本合計		<u>14,307,692</u>
	負債・資本合計		<u><u>34,518,342</u></u>

令和元年度周南市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,535,950		
	(2) その他営業収益	<u>125,323</u>	2,661,273	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	776,798		
	(2) 配水及び給水費	205,671		
	(3) 業務費	226,446		
	(4) 総係費	305,155		
	(5) 減価償却費	1,386,483		
	(6) 資産減耗費	<u>28,578</u>	<u>2,929,131</u>	
	営業損失			267,858
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	929		
	(2) 他会計補助金	172,370		
	(3) 長期前受金戻入	314,386		
	(4) 加入金	36,393		
	(5) 飲料水供給施設収益	17,530		
	(6) 協議会収益	45,660		
	(7) 雑収益	<u>14,757</u>	602,025	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	185,505		
	(2) 飲料水供給施設費用	14,622		
	(3) 協議会費用	42,063		
	(4) 雑支出	<u>335</u>	<u>242,525</u>	<u>359,500</u>
	経常利益			91,642
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	59		
	(2) 災害による損失	<u>106</u>	<u>165</u>	<u>△ 165</u>
	当年度純利益			91,477
	前年度繰越利益剰余金			436,626
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>352,144</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>880,247</u></u>

令和元年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,494,929
ロ	立木		52
ハ	建物	1,984,521	
	減価償却累計額	<u>△ 986,834</u>	997,687
ニ	構築物	47,047,652	
	減価償却累計額	<u>△ 22,179,198</u>	24,868,454
ホ	機械及び装置	9,063,331	
	減価償却累計額	<u>△ 6,567,328</u>	2,496,003
ヘ	量水器	192,619	
	減価償却累計額	<u>△ 90,869</u>	101,750
ト	車両運搬具	9,309	
	減価償却累計額	<u>△ 8,801</u>	508
チ	工具器具及び備品	192,550	
	減価償却累計額	<u>△ 166,592</u>	25,958
リ	その他有形固定資産	9,730	
	減価償却累計額	<u>△ 9,244</u>	486
ヌ	建設仮勘定		<u>151,779</u>
	有形固定資産合計		30,137,606
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		465,302
ロ	ダム使用権		1,150,478
ハ	ソフトウェア		<u>19,395</u>
	無形固定資産合計		<u>1,635,175</u>
	固定資産合計		31,772,781
2 流動資産			
(1)	現金預金		2,551,967
(2)	未収金	514,869	
	貸倒引当金	<u>△ 11,312</u>	503,557
(3)	貯蔵品		<u>10,048</u>
	流動資産合計		<u>3,065,572</u>
	資産合計		<u><u>34,838,353</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,612,516	
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	275,311	
ロ	修繕引当金	<u>213,972</u>	
	引当金合計	<u>489,283</u>	
	固定負債合計		13,101,799
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,337,130	
(2) 未払金			
		427,740	
(3) 引当金			
イ	賞与引当金	35,129	
(4) その他流動負債			
		<u>2,210</u>	
	流動負債合計		1,802,209
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		12,457,359	
	収益化累計額	<u>△ 6,521,141</u>	
	繰延収益合計		<u>5,936,218</u>
	負債合計		<u><u>20,840,226</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金			
		664,265	
(2) 出資金			
		4,401,636	
(3) 組入資本金			
		<u>7,190,675</u>	
	資本金合計		12,256,576
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	188,506	
ロ	その他資本剰余金	<u>23,685</u>	
	資本剰余金合計	212,191	
(2) 利益剰余金			
イ	減債積立金	234,657	
ロ	利益積立金	17,760	
ハ	建設改良積立金	396,696	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>880,247</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,529,360</u>	
	剰余金合計		<u>1,741,551</u>
	資本合計		<u>13,998,127</u>
	負債・資本合計		<u><u>34,838,353</u></u>

注 記

(令和2年度)

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	4 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 ～ 50 年
ダム使用権	55 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,113,595千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和2年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 47,571千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 35,129千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 2,113千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	22,634千円
1年超	38,779千円
計	61,413千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,676千円
1年超	9,336千円
計	14,012千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異（438,054千円）については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(令和元年度)

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	4 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 ～ 50 年
ダム使用権	55 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,385,820千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和元年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 58,712千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和元年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 36,275千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和元年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 2,443千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	25,200千円
1年超	49,978千円
計	75,178千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,676千円
1年超	14,012千円
計	18,688千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異（438,054千円）については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

予算説明参考資料

令和2年度周南市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 水道事業収益		3,533,332			
1 営業収益		2,828,716			
	1 給水収益	2,684,482			
			水道料金	2,684,482	
	2 その他営業収益	144,234			
			他会計負担金	3,300	消火栓維持管理負担金
			下水道負担金	139,650	下水道使用料徴収事務等負担金
			材料売却収益	1	
			手数料	1,038	給水工事審査手数料
			雑収益	245	下松市への分水料金
2 営業外収益		704,615			
	1 受取利息及び配当金	1,539			
			預金利息	1,539	
	2 他会計補助金	265,745			
			一般会計補助金	265,745	大津島海底送水管整備事業に係る 企業債利息補助 3,589 児童手当に要する経費補助 5,544 統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に係る企業債利息補助 44,187 光地域広域水道企業団継承分企業債 利息補助 2,572 統合水道に係る統合後に実施する 建設改良に係る企業債利息補助 105 地方公営企業法の適用に要する 経費に係る企業債利息補助 10 統合水道に係る統合前の簡易水道の 運営費補助 209,738
	3 長期前受金戻入	306,185			
			長期前受金戻入	306,185	
	4 加入金	36,068			
			加入金	36,068	給水装置新設、増口径に対する加入金
	5 飲料水供給施設収益	23,216			
			飲料水供給施設負担金	23,216	中野及び小野・花河原地区の施設維持管理に係る収入
	6 協議会収益	53,020			
			協議会負担金	53,020	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	7 雑収益	18,842			
			不用品売却収益	1	
			賃貸料	7,792	旧水道局庁舎等賃貸料等
			その他雑収益	11,049	協議会庁舎使用料等
3 特別利益	1				
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業費用	3,392,177			
1	営業費用	3,043,162			
	1 原水及び浄水費	850,420			
			給料	74,566	職員給 22 人分
			手当	35,524	扶養手当 3,846 地域手当 2,386 住居手当 1,260 管理職手当 1,080 通勤手当 1,082 期末勤勉手当 20,233 特殊勤務手当 837 時間外勤務手当 4,800
			児童手当	2,370	
			賞与引当金繰入額	11,692	
			法定福利費	24,053	市町村職員共済組合負担金 22,094 雇用保険料等 1,959
			被服費	271	作業服等
			備用品費	3,734	消耗品等
			燃料費	1,020	車両燃料等
			光熱水費	2,255	浄水場、配水池、取水場等電気料金等
			印刷製本費	704	浄水場パンフレット等
			通信運搬費	7,327	電話回線使用料等
			委託料	264,009	浄水場運転管理業務委託等
			手数料	791	検便手数料等
			賃借料	15,882	菊川浄水場用地借上料等
			修繕費	33,120	浄水場施設等
			動力費	113,489	浄水場等電力料金
			薬品費	30,742	浄水場等薬品代
			材料費	1,345	浄水場施設等修繕材料
			負担金	158,022	周南工水共同施設維持管理負担金 20,882 富田夜市川共同施設維持管理負担金 27,354 吉原末武川共同施設維持管理負担金 7,857 菅野ダム維持管理負担金 19,773 川上ダム維持管理負担金 31,696 末武川ダム維持管理負担金 2,988 島地川ダム維持管理負担金 11,422 夜市川潮止堰維持管理負担金 500 飲料水供給施設維持管理負担金 1,712 中山川ダム維持管理負担金 3,798 協議会負担金 29,965 周南地区工水利用者協議会負担金等 75
			受水費	69,504	向道水系受水費 41,848 菅野水系受水費 6,842 富田夜市川水系受水費 20,814

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 配水及び給水費	230,361			
			給料	39,580	職員給 10 人分
			手当	20,964	扶養手当 1,728 地域手当 1,251 住居手当 660 管理職手当 360 通勤手当 549 期末勤勉手当 11,458 特殊勤務手当 1,358 時間外勤務手当 3,600
			児童手当	1,200	
			賞与引当金繰入額	6,725	
			法定福利費	13,451	市町村職員共済組合負担金
			被服費	167	作業服等
			備用品費	920	消耗品等
			燃料費	906	車両燃料等
			光熱水費	548	配水池、ポンプ所等電気料金
			印刷製本費	35	加入金等納付書
			通信運搬費	2,220	電話回線使用料等
			委託料	106,587	大津島水道施設維持管理、配水施設保守管理業務委託、給水装置修理委託等
			手数料	1,607	検便手数料等
			賃借料	3,370	電柱共架料等
			修繕費	11,813	配水管及び給水装置等
			動力費	11,605	市内各ポンプ所電力料金
			薬品費	146	
			材料費	3,621	配水管修繕材料
			負担金	3,712	熊毛総合支所における維持管理業務に係る人件費負担金等
			受水費	244	下松市からの受水費
			保険料	911	水道賠償責任保険料等
			公課費	29	自動車重量税
	3 業務費	243,537			
			給料	13,721	職員給 3 人分
			手当	7,078	扶養手当 1,134 地域手当 457 住居手当 336 管理職手当 360 通勤手当 144 期末勤勉手当 4,167 時間外勤務手当 480
			児童手当	120	
			賞与引当金繰入額	2,459	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			法定福利費	4,966	市町村職員共済組合負担金
			被服費	27	作業服等
			備消費費	2,284	電算関係消耗品等
			燃料費	46	車両燃料
			印刷製本費	3,404	水道料金納入通知書等
			通信運搬費	10,170	納入通知書郵送料等
			委託料	168,633	水道料金等徴収業務委託等
			手数料	3,375	口座振替手数料等
			賃借料	5,300	電算機器等賃借料
			修繕費	21,954	量水器取替による損費等
	4 総係費	310,812			
			給料	74,598	職員給 17 人分
			手当	37,401	扶養手当 2,358
					地域手当 2,149
					住居手当 846
					管理職手当 2,904
					通勤手当 596
					期末勤勉手当 22,028
					時間外勤務手当 6,520
			児童手当	2,190	
			賞与引当金繰入額	12,403	
			法定福利費	25,679	市町村職員共済組合負担金 24,861 雇用保険料等 299 地方公務員災害補償基金負担金 519
			退職給付費	115,467	
			旅費	1,596	
			被服費	174	作業服等
			広報活動費	926	水道週間費用等
			備消費費	2,402	事務用消耗品等
			燃料費	106	車両燃料
			印刷製本費	500	予算書、決算書等
			通信運搬費	1,473	電話回線使用料、郵送料等
			広告料	33	水道週間広告料
			委託料	1,921	財務会計システム保守業務委託等
			手数料	98	残高証明書発行料等
			賃借料	8,630	公用車リース料等
			修繕費	800	旧庁舎修繕等
			補償費	1	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			研修費	549	
			負担金	20,885	水道協会、市共済会、健康診断等負担金等
			交際費	150	
			保険料	1,046	市有物件災害共済会分担金等
			貸倒引当金繰入額	1,774	
			雑費	10	
	5 減価償却費	1,373,428			
			有形固定資産減価償却費	1,255,304	
			無形固定資産減価償却費	118,124	
	6 資産減耗費	34,603			
			固定資産除却費	34,602	
			たな卸資産減耗費	1	
	7 その他営業費用	1			
			材料売却原価	1	
	2 営業外費用	298,514			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	171,888			
			企業債利息	171,888	
	2 飲料水供給施設費用	22,791			
			備用品費	350	中野 250 小野・花河原 100
			光熱水費	113	中野 73 小野・花河原 40
			印刷製本費	40	中野 20 小野・花河原 20
			通信運搬費	184	中野 110 小野・花河原 74
			委託料	11,783	中野 6,571 小野・花河原 5,212
			賃借料	99	中野 72 小野・花河原 27
			修繕費	600	中野 450 小野・花河原 150
			動力費	1,131	中野 737 小野・花河原 394
			改良工事費	8,491	中野 8,236 小野・花河原 255
	3 協議会費用	53,020			
			旅費	423	
			被服費	180	作業服等
			備用品費	9,701	検査用器具、事務用消耗品等
			燃料費	190	車両燃料
			光熱水費	2,628	電気料金等

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			印刷製本費	145	水質試験年報
			通信運搬費	290	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	3,215	分析機器保守点検業務委託等
			手数料	462	検便手数料等
			賃借料	17,054	分析機器、複写機借上料等
			修繕費	3,668	分析機器修理等
			薬品費	4,491	水質検査用試薬
			研修費	129	
			負担金	9,689	庁舎使用負担金等
			保険料	286	車両保険料等
			公課費	28	自動車重量税
			雑費	441	
	4 雑支出	208			
			その他雑支出	208	控除対象外消費税等
	5 消費税及び地方消費税	50,607			
			消費税及び地方消費税	50,607	
3	特別損失	501			
	1 固定資産売却損	1			
			固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	500			
			過年度損益修正損	500	
4	予備費	50,000			
	1 予備費	50,000			
			予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業資本的収入	1,190,828			
1	企業債	877,900			
	1 企業債	877,900			
			浄水設備 改良事業	352,100	
			送配水設備 改良事業	39,500	
			水道管路 耐震化事業	486,300	
2	出資金	272,225			
	1 出資金	272,225			
			出資金	272,225	統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に係る企業債元金出資 239,881 大津島海底送水管整備事業に係る 企業債元金出資 22,880 地方公営企業法の適用に要する 経費に係る企業債元金出資 1,170 統合水道に係る統合後に実施する 建設改良に係る企業債元金出資 8,294
3	補助金	2			
	1 県補助金	1			
			県補助金	1	
	2 その他補助金	1			
			その他補助金	1	
4	負担金	38,565			
	1 工事負担金	25,002			
			工事負担金	25,002	原水導水管移設工事に対する負担金等
	2 他会計負担金	13,563			
			一般会計負担金	13,563	消火栓工事に対する一般会計負担金
5	固定資産売却代金	1			
	1 固定資産売却代 金	1			
			固定資産売却代 金	1	
6	受託金	2,135			
	1 協議会受託金	2,135			
			協議会受託金	2,135	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る 受託金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業資本の支出	2,518,461			
	1 建設改良費	1,151,330			
	1 浄水設備改良費	429,539			
			給料	8,902	職員給 2 人分
			手当	5,564	扶養手当 318 地域手当 291 管理職手当 432 通勤手当 57 期末勤勉手当 3,981 特殊勤務手当 125 時間外勤務手当 360
			法定福利費	3,243	市町村職員共済組合負担金 3,219 地方公務員災害補償基金負担金 24
			旅費	122	
			被服費	43	作業服等
			備用品費	60	設計用消耗品等
			印刷製本費	30	設計図面焼付代等
			委託料	28,220	実施設計業務委託等
			手数料	880	
			賃借料	258	設計積算システム賃借料
			工事請負費	382,217	浄水場等設備改良工事
	2 送配水設備改良費	645,557			
			給料	26,168	職員給 6 人分
			手当	19,397	扶養手当 2,208 地域手当 865 住居手当 336 管理職手当 432 通勤手当 357 期末勤勉手当 11,794 特殊勤務手当 765 時間外勤務手当 2,640
			法定福利費	10,020	市町村職員共済組合負担金 9,949 地方公務員災害補償基金負担金 71
			旅費	178	
			被服費	105	作業服等
			備用品費	574	設計用消耗品等
			印刷製本費	15	設計図面焼付代等
			委託料	21,000	実施設計委託料
			賃借料	630	設計積算システム賃借料等
			負担金	2,000	配水管布設替設計負担金
			工事請負費	565,470	配水施設改良工事

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	3 工水共同施設負担金	64,792			
			工水共同施設負担金	64,792	工水共同施設改築事業負担金
	4 協議会施設整備費	5,296			
			器具備品	3,598	水質検査機器等
			車両運搬具	1,698	
	5 営業設備	6,146			
			量水器	3,988	給水装置新設に伴う量水器
			器具備品	2,158	組立式給水コンテナ等
2 企業債償還金		1,337,130			
	1 企業債償還金	1,337,130			
			企業債償還金	1,337,130	
3 補助金返還金		1			
	1 補助金返還金	1			
			補助金返還金	1	
4 予備費		30,000			
	1 予備費	30,000			
			予備費	30,000	

